

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	倫理法人会の資料を利用し、朝礼で全員で読み合わせを行うなど、差別のない体制を構築している。					5.1 5.2 5.5					8.5 8.7 8.8	10.2 10.3							16.1 16.2 16.7	
		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	倫理法人会の資料を利用し、朝礼で全員で読み合わせを行う等ハラスメント禁止に関する研修を行っている。					5.1 5.2 5.5					8.5 8.8								16.1	
		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	役員自ら定時就労を職場に徹底し、多様な働き方を許容する勤務体制の整備を行っている。											8.5 8.8								
		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本					4.4							8.5 8.8	10.2 10.3							
		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	社員全員が事務所・工場内の整理整頓を毎日行い、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。				3							8								
		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	役員(会長・社長)から従業員に対し、セルフチェックを定期的に行い実施を促し、常に目を配っている。				3															
		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	子育て時代に配慮した勤務体系とする等女性従業員も主体となり活躍している職場づくりができています。					5.1 5.5						8.5	10.2 10.3							
		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	従業員の技術水準を高めるため、個々の職務に応じた研修・実習を受講させている。				4	5.5						8	9							
		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金の原則に沿った賃金体系をしている					5.5						8.5	10.2 10.3							
		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	会長自ら従業員に声をかけるなど健康診断の受診を促す風土を築いている。				3							8								
環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	廃油処理等に関して消防署の指導の下、適切に廃棄処理を行っている。											11.6	12.4		14.1					
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	事務所・工場内の電灯をLED化し、従業員のエコ意識を高めている。CO2排出量を算定ツールを活用し、把握している。										7.3				13					
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	CO2排出量を算定ツールを利用し、把握・抑制に取り組んでいる。										7.2 7.3				12.4	13.3				
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	有害部室については個別の管理室を用意し、適切に管理している。				3.9		6.3						11.6	12.4						
		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	自社工場付近の草刈りを行い、外来種撲滅に努めるなど環境取組を行っている。						6.6													15
		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	中古車・部品をリユースする「ラッククラブ24」という自社独自サービスを立ち上げて取り組んでいる。															12.5		14.1		
		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	全従業員が水は使ったら止める意識を持っている。災害時のトイレ確保のため、お客様にトイレバックを提供している。						6.4 6.6													

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																							
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
32	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域活動等にも参加し、自社に対する周囲の声を直接確認するなど地域への影響を配慮している。					4							9		11	12			14	15		17			
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	社会貢献活動の一環として、ペットボトルキャップの収集を行っている。又、会長個人として各種ボランティア活動を行い、風土を醸成している。					4										11				14	15		17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	【予定】地域の原材料の優先的利用を促進する。													8	9		11	12	13						
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	経営理念・スローガンを明文化し、毎日唱和している。													8	9								17		
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	コンプライアンスに関わるニュースやチラシを社内で回覧をし、事例共有の機会を設けている。																						16		
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	責任者(マネージャー)を任命している。																						16		
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	お客様・取引業者・社員・地域社会(地域住民)それぞれのステークホルダーと常に対話をしている。																						16	17	
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	広くお客様のリスク判断を行い、適切な損害保険を案内することにより、適切なリスク対策を講じている。																							16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	毎朝企業理念を唱和し、自社の社会貢献に対する意識を確認している。																							16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】提携している損害保険会社と共同して中小企業向けのBCPガイドラインに合わせBCPを策定する。															9		11			13 13.1			16	
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	後継者がいる。													8	9									17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17										

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)